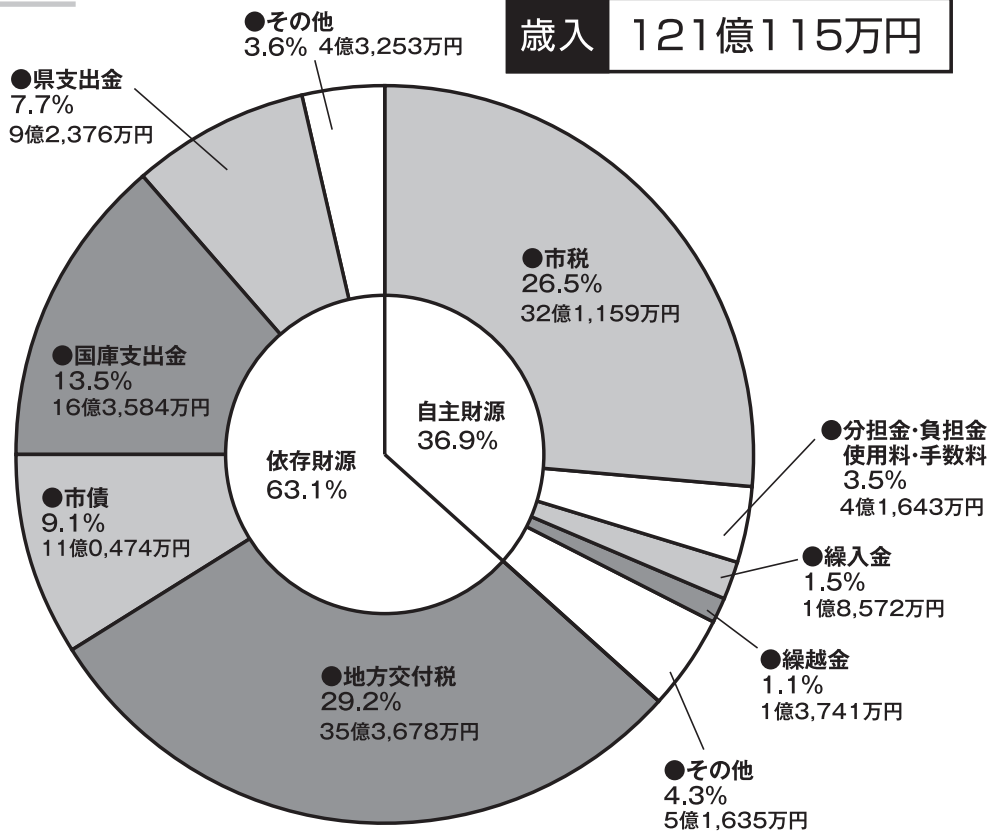


歳入 121億115万円



[分担金及び負担金]

保育所保育料及び医療費の負担金が主なものです。

[使用料及び手数料]

市営住宅、体育館、公民館等施設の使用料、住民票発行手数料などです。

[地方交付税]

国税として徴収した所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税の一定割合が市の財政状況に応じて配分されます。

[国・県支出金]

いろいろな事業に対する国・県からの補助金です。

[市債]

市の資金調達手段の一つで、長期の借入資金です。

市税の市民負担額

(平成25年3月末 人口 27,349人
世帯 11,795)

1人当たり **117,430円**
(昨年度 116,634円)

1世帯当たり **272,284円**
(昨年度 274,163円)

平成24年度の一般会計歳入(市に入ったお金)は、前年度比4.0%増の**121億115万円**(前年度116億3,019万円)、歳出(市が使ったお金)は4.5%増の**118億8,003万円**(前年度113億7,279万円)となっています。歳入から歳出を差し引いた額(形式収支)は**2億2,112万円**です。これから翌年度に繰り越すことになった事業の財源9,776万円を差し引いた残り(実質収支)は、**1億2,336万円**となり、**黒字**決算となりました。

市の財政を年収300万円「月25万円」の家庭に置き換えてみると

(単位:万円)

平成24年度の歳出		家庭の年間支出	
人件費	16億5,887	食費	42
扶助費	27億4,960	医療・介護費	68
公債費	13億6,379	ローン返済	34
物件費	12億3,996	光熱水費等	31
補助費等	16億2,487	自治会費等	40
繰出金	11億3,637	仕送り	28
出資・積立金	2億4,022	貯金等	6
投資的経費	17億7,637	家の改築	44
維持補修外	8,998	家の修繕外	2
計	118億8,003	計	295

平成24年度の歳入		家庭の年間収入	
市税	32億1,159	給料	80
使用料・手数料	1億6,983	不動産収入	4
繰入金	1億8,572	貯金の取崩し	5
繰越金	1億3,741	前年の繰越金	3
国県費交付税等	65億2,891	親からの援助	162
市債	11億0,474	借入金	27
その他	7億6,295	その他収入	19
計	121億0,115	計	300

平成24年度 決算

平成24年度の決算の概要をお知らせします。市では、皆さんの毎日の暮らしや生活環境の向上、まちの発展と基盤づくりを目指してさまざまな仕事を行っています。これらの仕事は、皆さんが納めた税金と、国や県からの補助金、地方交付税などの財源で行われています。

決算は、その収入(歳入)と支出(歳出)をまとめたものです。

主な普通建設事業

教育・福祉の向上	八屋小学校改修事業	1億4,029万円
	公民館改修事業	2,585万円
	求菩堤山史跡整備事業	599万円
	能徳運動広場駐車場整備事業	617万円

八屋小学校 太陽光パネル



都市基盤の整備	宇島駅自由通路整備事業	2億0,059万円
	防災行政無線整備事業	2億7,096万円
	向原池整備事業	9,761万円
	河川改修事業	1,756万円
	市営住宅長寿命化整備事業	4,470万円
	公園整備事業	1,539万円

天地山公園 ローラースライダー

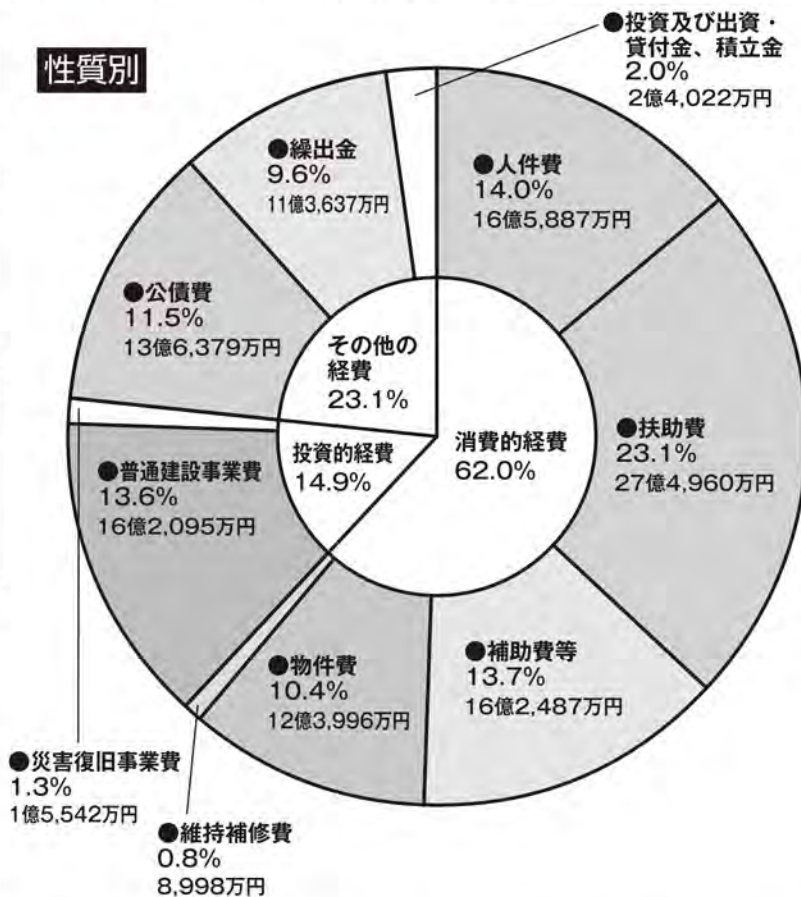


産業の振興	職業訓練センター改修事業	2,217万円
	荒廃森林再生事業	3,490万円
	六郎11号線道路改良事業	4,899万円
	農村環境整備事業	2,018万円
	広域基幹林道豊築松尾線開設事業	1,261万円

歳出 118億8,003万円

歳出の見方として、予算を使った性質ごとに分類した「性質別歳出分類」と、使う目的ごとに分類した「目的別歳出分類」の2つがあります。

性質別



【人件費】市長・市職員の給与、退職金、議員・各種委員の報酬などに要する経費です。
 【扶助費】生活保護、児童、老人、障害者の方を援助するための経費です。
 【投資的経費】道路、公園、学校など、将来に残る施設を建設するための経費です。
 【公債費】市債（借入金）の元利償還金並びに一時借入金利子の支払いに要する経費です。
 【その他】各種事業への補助金、特別会計への繰出金、水道事業などへの出資金です。

市民サービス	
(平成25年3月末)	人口 27,349人
	世帯 11,795
1人当たり	434,386円
	(昨年度 415,080円)
1世帯当たり	1,007,209円
	(昨年度 975,702円)

目的別

議会費 1億5,500万円	総務費 12億4,493万円	民生費 43億6,713万円
衛生費 8億8,595万円	労働費 4,864万円	農林水産業費 4億7,068万円
商工費 2億1,395万円	土木費 12億7,945万円	消防費 7億0,325万円
教育費 9億9,184万円	災害復旧費 1億5,542万円	公債費 13億6,379万円

平成24年度特別会計決算

(単位：万円)

会計名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額
国民健康保険 事業	38億5,829 (37億4,055)	35億8,884 (34億2,070)	2億6,945 (3億1,985)
後期高齢者 医療事業	4億2,426 (3億9,199)	4億0,958 (3億8,017)	1,468 (1,182)
住宅新築資金等 貸付事業	332 (475)	3,456 (3,706)	△3,124 (△3,231)
市営駐車場 事業	978 (969)	729 (777)	249 (191)
市バス入 業	3,950 (3,597)	3,950 (3,597)	0 (0)
工業用地 造成事業	2,219 (307)	19 (307)	2,200 (0)
合計	43億5,734 (41億8,602)	40億7,996 (38億8,475)	2億7,738 (3億0,127)

※()内は23年度決算額

平成24年度末地方債の現在高

(単位：万円)

区分	平成23年度末 現在高	平成24年度中増減額		平成24年度末 現在高	
		借入額	償還元金		
一般会計(長期債)	117億5,792	11億0,474	11億6,441	116億9,825	
特別会計	住宅新築資金等貸付事業	241	0	208	33
	市バス事業	439	0	218	221
企業会計	水道事業	10億8,748	3,050	6,063	10億5,735
	公共下水道事業	36億9,107	1億0,430	1億6,467	36億3,070
	農業集落排水施設事業	2億2,650	0	1,254	2億1,396
	工業用水道事業	8,855	0	426	8,429
合計	168億5,832	12億3,954	14億1,077	166億8,709	

平成24年度末基金の現在高

(単位：万円)

区分	平成23年度末 現在高	平成24年度中増減額		平成24年度末 現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	14億1,659	3億0,263	1億8,000	15億3,922
市債管理基金	5億1,830	83	0	5億1,913
学校施設整備基金	1億0,152	4	0	1億0,156
退職手当基金	1億6,960	9	0	1億6,969
総合文化施設整備基金	1億2,112	6	0	1億2,118
ふるさと創生基金	267	0	0	267
地域福祉基金	5,659	3	3	5,659
中山間ふるさと水と土保全基金	993	0	0	993
観光開発基金	418	680	120	978
ふるさとづくり応援基金	150	296	149	297
合計	24億0,200	3億1,344	1億8,272	25億3,272

平成24年度水道事業会計決算

(単位：万円)

収益の収入及び支出	
水道事業収益	5億3,489
水道事業費用	4億9,160
差引額(消費税込)	4,329
当年度純利益	4,088

資本の収入及び支出

資本的収入	8,359
資本的支出	1億6,308
差引額	△7,949

平成24年度工業用水道事業会計決算

(単位：万円)

収益の収入及び支出	
工業用水道事業収益	1,577
工業用水道事業費用	1,561
差引額(消費税込)	16
当年度純利益	16

資本の収入及び支出

資本的収入	426
資本的支出	426
差引額	0

平成24年度公共下水道事業決算

(単位：万円)

収益の収入及び支出	
下水道事業収益	4億0,950
下水道事業費用	4億6,330
差引額(消費税込)	△5,380
当年度純利益	△6,033

資本の収入及び支出

資本的収入	2億2,066
資本的支出	4億1,267
差引額	△1億9,201

平成24年度農業集落排水施設事業決算

(単位：万円)

収益の収入及び支出	
下水道事業収益	2,689
下水道事業費用	3,301
差引額(消費税込)	△612
当年度純利益	△611

資本の収入及び支出

資本的収入	0
資本的支出	1,254
差引額	△1,254

豊前市財政の現状

財政構造の硬直化

地方税収入及び臨時財政対策債の減少の影響により、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、平成24年度決算では0.1ポイント低下して92.6%となりました。引き続き行財政改革に取り組んでまいります。

平成24年度決算に基づく健全化判断比率の状況

(単位：%)

財政指標名	平成22年度 健全化判断比率	平成23年度 健全化判断比率	平成24年度 健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	—	—	—	14.10	20.00
②連結実質赤字比率	—	—	—	19.10	30.00
③実質公債費比率	14.1	13.0	11.9	25.0	35.0
④将来負担比率	99.4	79.2	79.8	350.0	—

財政健全化法の施行により、自治体は、法律にある4つの指標を公表することが義務付けられました。

豊前市は、早期健全化基準及び財政再生基準ともに大幅に下回っていますが、今後も健全財政を心がけて財政運営に取り組んでまいります。

- ①**実質赤字比率**…普通会計の赤字額が標準的な収入額(標準財政規模)に占める割合を示すものです。なお、比率は黒字のため「—」表示になっています。
- ②**連結実質赤字比率**…全会計の実質赤字が標準的な収入額に占める割合を示すものです。なお、比率は黒字のため「—」表示になっています。
- ③**実質公債費比率**…借入金の返済に使ったお金が年間の標準的な収入額に占める割合を示すものです。全会計、一部事務組合、広域連合までも含めて、収入のうちどのくらいを借金の返済にあてているかを示すものです。
- ④**将来負担比率**…全会計と一部事務組合の地方債残高、公営企業、開発公社等の債務残高、全職員に対する退職手当予定支給額など含めて、将来にわたり普通会計が負担すべき債務が年間の標準的な収入に占める割合を示すものです。負担を将来に先送りすることにより将来的に財政悪化を生じないよう、実質的な負債を捉えたものです。

平成24年度決算に基づく資金不足比率の状況

特別会計の名称	資金不足比率 (%)
豊前市工業用地造成事業特別会計	—
豊前市水道事業会計	—
豊前市東部地区工業用水道事業会計	—
豊前市下水道事業会計	—

資金不足比率…公営企業ごとの資金の不足額が、事業の規模に対してどの程度あるか、を示すものです。いずれの会計とも黒字で、資金不足比率は算定されないため、「—」表示になっています。なお、経営健全化基準は、20.0%です。

平成24年度に行った行財政改革推進プラン実施による財政効果

- 平成22年度から行財政改革推進プランに取り組んでいます。平成24年度の財政効果額は2億8,779万円でした(目標額2億8,070万円、達成率102.5%)。
- 主な取組み事項は、市税等の徴収率の向上、広告収入の獲得など新たな財源の確保、未利用財産の売払い、人件費の削減、補助金・内部管理経費の見直しなどです。職員数の推移につきましては下記の表をご覧ください。今後も引き続き事業の見直しを進め、市民の皆さんのご理解を頂きながらより質の高い住民サービスを提供していくため、一層の行財政改革に取り組んでまいりますので、ご協力をよろしくお願いいたします。

	平成17年4月	平成22年4月	平成24年4月	平成27年4月
目標(人)	268	225	—	215
実績(人)	260	218	217	—

補助金の公表について

平成24年度中に各団体へ補助金を交付した一覧を財務課財政係にて公表しています。